

旧若葉小学校の利活用に関するトライアル・サウンディング型市場調査結果

1. 調査概要

市は、公共施設再編個別計画に基づき、第九中学校圏域である若葉町のまちづくりについて検討を進めており、令和5年度を目途に公共施設再編や旧若葉小学校・清掃工場跡地の活用の方向性等を定める「若葉町まちづくり方針」を策定する予定です。

「若葉町まちづくり方針」は、若葉町まちづくりワークショップの結果なども参考に検討を進めており、このワークショップでは旧若葉小学校の校舎、体育館、校庭を使用した様々なアイデアが多く示されました。

そこで、今後の「若葉町まちづくり方針」策定の参考とする為、ワークショップで各班が取りまとめたポスターの範囲内の事業内容に限定し、旧若葉小学校の校舎、体育館、校庭を民間事業者が使用し、試験的に事業を実施する「トライアル・サウンディング型市場調査（以下、「本調査」という。）を実施しました。

2. 本調査の経過

公募・施設の使用期間：令和4年8月1日（月）～令和4年11月30日（水）

※令和4年10月頃までとじていましたが、延長しました。

3. 参加状況

参加事業者：1事業者

4. 実施概要

事業者名	日時	使用施設	事業概要
門井 和樹	令和4年11月23日 (水) 10時～17時	体育館及び南校舎 1階西側2教室 (特支プレイルーム・特支職員室)	名称：学校へ行こう！！プロジェクト！！ 概要：社会人を対象に様々な科目のテスト、スポーツなどでポイントを競うレクリエーションイベント

5. 調査内容と事業者からの主な意見

調査内容	事業者からの主な意見
(1) 事業の実現可能性、継続性、収益性について	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトが『学生時代に戻ったような懐かしい感覚を味わってもらおう』ことであり、毎月リピートしてもらうようなことは難しいが、単日の開催という面では十分な収益性が見込める。 ・自社でイベントを開催しながら、レンタルスペースとして貸出も行う形式にすれば事業としての継続性も見えてくる。
(2) 利用状況（利用者数やどの地域から利用しているか等）について	<ul style="list-style-type: none"> ・定員 36 名に対し、友人の紹介 13 名、LINE・Instagram から 8 名の申込があった。うち 2 名は立川在勤であった。 ・参加者は概ね 20 代と思われる。
(3) 利用者の反応（アンケート結果や会場でのやり取り等）について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは全員が「楽しかった」、または「そこそこ楽しかった」と回答しており、満足度は高かった。 ・「色々な人と交流できて楽しかった」「学校を使ったレクリエーションが初めてで新鮮だった」「3000 円で納得の内容だった」といった好意的な意見が大半であった。
(4) 地域にもたらされるメリットについて	<ul style="list-style-type: none"> ・市が用意したチラシ等も配布したため、イベントをきっかけに立川や若葉町のお店の利用促進やイメージアップなどにも繋がるのではないかと。
(5) 施設の使い勝手や事業と施設の親和性について	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校感があって良かった。改装、リノベーションを行っていないことで雰囲気が出る。
(6) 事業実現に向けた課題（ソフト面、ハード面）について	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス面と集客面に改善の余地があった。 ・1つのイベントだけでは集客が難しいので、他にもいくつかのイベントを開催したり、レンタルスペースや宿泊などイベント事業以外の展開も視野に入りたい。
(7) 事業への参入意向と条件について	<ul style="list-style-type: none"> ・参入意向はあるが、初期費用、維持費次第という部分はある。

6. 考察・今後について

本調査期間中には複数の事業者から問い合わせを頂きましたが、スケジュール等の条件が合わなかったこともあり、実施に至ったのは1事業でした。当該事業では、ペーパーテストやその解説、懐かしいメニューの給食や体を動かしたレクリエーションといった学生時代に誰もが経験したことを、学校という場で実際に教室や体育館といった施設を使用して、社会人になってから体験ができるという部分に新たな価値が見いだされたものと考えられます。

本調査の結果は「若葉町まちづくり方針」の策定に向けた庁内での検討のほか、現在の暫定運用の参考としての活用も検討します。また、今後、旧若葉小学校の利活用に向けた事業者を公募することとなった場合には、事業手法の検討や公募条件の整理などの参考としても活用する予定です。